

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

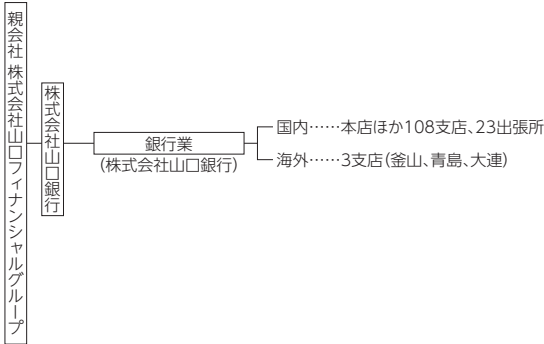
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を迎えました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、2018年7月の西日本豪雨の影響がみられたものの、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息の増加などを主因として、前年同期比30億29百万円増加して452億99百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損などの増加を主因として、前年同期比75億48百万円増加して310億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億19百万円減少して142億74百万円となり、中間純利益は前年同期比32億34百万円減少して105億17百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、流動性預金が増加したものの、譲渡性預金が減少した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比352億円減少して5兆2,838億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,209億円増加して3兆9,296億円となりました。

有価証券は、社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,516億円減少して9,715億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆9,266億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は17.72%となりました。

また、Tier1比率は17.72%、普通株式等Tier1比率は17.72%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	48,984	48,615	49,595	47,550	48,494
貸出金残高	35,242	37,087	39,296	36,202	38,338
有価証券残高	13,061	11,231	9,715	11,377	10,713
純資産額	3,868	4,193	4,256	4,016	4,226
総資産額	59,050	59,171	59,266	58,266	58,768
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,489人	1,801人	1,748人	1,804人	1,658人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	16.86%	18.79%	17.72%	17.61%	16.34%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	16.24%	18.53%	17.72%	17.47%	16.34%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	16.24%	18.53%	17.72%	17.47%	16.34%

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	39,301	42,270	45,299	79,164	82,598
業務純益	13,086	14,743	11,620	26,267	26,235
経常利益	12,539	18,793	14,274	26,936	32,778
中間 (当期) 純利益	8,696	13,751	10,517	18,597	24,025

(単位：円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	1,934.00	2,096.96	2,128.29	2,008.34	2,113.27
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	43.48	68.76	52.59	92.99	120.13
1株当たり年間配当額	—	—	—	10.00	23.73
1株当たり中間配当額	10.00	—	18.35	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	562,758	589,361
	コールローン	302,863	229,750
	買入金銭債権	8,381	6,823
	特定取引資産	1,872	927
	金銭の信託	32,908	17,155
	有価証券	1,123,139	971,568
	貸出金	3,708,739	3,929,658
	外国為替	11,391	13,710
	その他資産	100,695	98,649
	有形固定資産	43,949	45,130
	無形固定資産	2,525	3,945
	前払年金費用	16,300	17,024
	支払承諾見返	23,995	26,753
	貸倒引当金	△22,373	△23,801
	資産の部合計	5,917,147	5,926,656

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
負債の部	預金	4,861,514	4,959,556
	譲渡性預金	457,544	324,293
	コールマネー	34,943	44,051
	債券貸借取引受入担保金	31,628	88,029
	特定取引負債	1,725	571
	借入金	6,702	5,128
	外国為替	1,993	2,050
	その他負債	53,276	30,637
	退職給付引当金	106	112
	役員株式給付引当金	69	91
	睡眠預金払戻損失引当金	833	891
	ポイント引当金	45	49
	繰延税金負債	15,962	11,370
	再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,410
	支払承諾	23,995	26,753
	負債の部合計	5,497,755	5,500,998
	純資産の部	資本金	10,005
資本剰余金		380	380
利益剰余金		344,196	360,249
株主資本合計		354,581	370,635
その他有価証券評価差額金		48,111	38,011
繰延ヘッジ損益		△66	251
土地再評価差額金		16,765	16,758
評価・換算差額等合計		64,810	55,021
純資産の部合計		419,392	425,657
負債及び純資産の部合計		5,917,147	5,926,656

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	42,270	45,299
資金運用収益	27,678	29,687
うち貸出金利息	19,900	21,328
うち有価証券利息配当金	7,272	7,650
役員取引等収益	6,099	5,741
その他業務収益	2,350	3,847
その他経常収益	6,142	6,023
経常費用	23,476	31,024
資金調達費用	2,389	3,187
うち預金利息	1,404	2,306
役員取引等費用	2,277	2,366
特定取引費用	11	6
その他業務費用	2,865	7,810
営業経費	14,546	14,329
その他経常費用	1,386	3,324
経常利益	18,793	14,274
特別利益	392	0
特別損失	0	23
税引前中間純利益	19,186	14,252
法人税、住民税及び事業税	4,772	3,721
法人税等調整額	662	12
法人税等合計	5,435	3,734
中間純利益	13,751	10,517

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830
当中間期変動額											
剰余金の配当											-
中間純利益									13,751	13,751	13,751
土地再評価差額金の取崩											-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	13,751	13,751	13,751
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	152,075	344,196	354,581

	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,230		△158	16,765	60,837	401,668
当中間期変動額						
剰余金の配当						-
中間純利益						13,751
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,880		91	-	3,972	3,972
当中間期変動額合計	3,880		91	-	3,972	17,723
当中間期末残高	48,111		△66	16,765	64,810	419,392

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,746	△4,746	△4,746
中間純利益									10,517	10,517	10,517
土地再評価差額金の取崩									7	7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	5,778	5,778	5,778
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	168,130	360,249	370,635

	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,186		△154	16,765	57,798	422,654
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,746
中間純利益						10,517
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,175		405	△7	△2,776	△2,776
当中間期変動額合計	△3,175		405	△7	△2,776	3,002
当中間期末残高	38,011		251	16,758	55,021	425,657

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,186	14,252
減価償却費	900	1,391
減損損失	-	11
貸倒引当金の増減 (△)	△1,489	1,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△139	△128
ポイント引当金の増減 (△)	△0	5
資金運用収益	△27,678	△29,687
資金調達費用	2,389	3,187
有価証券関係損益 (△)	△7,175	△3,555
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,022	706
為替差損益 (△は益)	△913	△6,531
固定資産処分損益 (△は益)	△16	11
退職給付信託返還益	△376	-
特定取引資産の純増 (△) 減	280	△23
特定取引負債の純増減 (△)	△473	78
貸出金の純増 (△) 減	△88,455	△95,781
預金の純増減 (△)	106,469	110,131
譲渡性預金の純増減 (△)	9,673	△96,768
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△45	47
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	677	△1,093
コールローン等の純増 (△) 減	△43,641	△142,092
コールマネー等の純増減 (△)	△48,198	△16,881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,232	57,359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,811	△5,727
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△865	△793
資金運用による収入	24,607	27,116
資金調達による支出	△2,213	△3,341
その他	△27,761	△1,454
小計	△90,267	△188,146
法人税等の支払額	△4,321	△7,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,589	△195,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△718,268	△907,557
有価証券の売却による収入	684,159	919,064
有価証券の償還による収入	44,908	92,708
金銭の信託の減少による収入	12	15,005
有形固定資産の取得による支出	△321	△301
有形固定資産の売却による収入	162	4
無形固定資産の取得による支出	△573	△610
無形固定資産の売却による収入	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,079	118,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△4,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△4,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,509	△81,962
現金及び現金同等物の期首残高	631,210	649,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	546,701	567,658

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に24,774百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,152百万円、延滞債権額は28,460百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は712百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,132百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,458百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,422百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、5,728百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 198,789百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,789百万円
債券貸借取引受入担保金 88,029百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,256百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 415百万円
公金事務取扱担保金 1,174百万円
金融商品等差入担保金 9,125百万円
為替決済差入担保金 40,000百万円
金融先物取引証拠金 10百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、587,018百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが472,162百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 42,490百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,139百万円あります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,748百万円及び株式等償却5百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	賃貸資産	土地・建物	11百万円
合計			11百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業用資産からの用途変更に伴う上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6百万円、建物4百万円です。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

- 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	4,746百万円	23.73円	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年11月9日取締役会	普通株式	3,670百万円	利益剰余金	18.35円	2018年9月30日	2018年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	589,361百万円
定期預け金	△16,387百万円
その他預け金	△5,315百万円
現金及び現金同等物	567,658百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	589,361	589,361	－
(2) コールローン	229,750	229,750	－
(3) 金銭の信託	17,155	17,155	－
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,139	1,150	11
その他有価証券	962,349	962,349	－
(5) 貸出金	3,929,658		
貸倒引当金（*1）	△22,695		
	3,906,963	3,936,398	29,434
資産計	5,706,720	5,736,166	29,445
(1) 預金	4,959,556	4,959,751	194
(2) 譲渡性預金	324,293	324,293	－
負債計	5,283,850	5,284,045	194
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,268)	(5,268)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	246	246	－
デリバティブ取引計	(5,021)	(5,021)	－

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「〔有価証券関係〕」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,735
②組合出資金等（*3）	5,343
合 計	8,079

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,967百万円
退職給付引当金	1,145
減価償却費	393
減損損失	33
有価証券有税償却	244
その他	1,341
繰延税金資産小計	9,125
評価性引当額	△419
繰延税金資産合計	8,706
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,399
固定資産圧縮積立額	509
譲渡損益調整勘定	78
退職給付信託設定益	3,044
退職給付信託返還有価証券	9
固定資産譲渡損	34
繰延税金負債合計	20,076
繰延税金負債の純額	11,370百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,128円29銭
1株当たりの中間純利益金額	52円59銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月26日

確認書

株式会社 山口銀行
取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			196			142
	22,530	5,344	27,678	22,409	7,419	29,687
資金調達費用			196			142
	1,301	1,276	2,380	1,093	2,229	3,180
資金運用収支	21,229	4,067	25,297	21,316	5,190	26,507
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	6,005	93	6,099	5,646	94	5,741
役務取引等費用	2,196	81	2,277	2,282	83	2,366
役務取引等収支	3,809	11	3,821	3,363	10	3,374
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	1	10	11	△0	7	6
特定取引収支	△1	△10	△11	0	△7	△6
その他業務収益	1,868	482	2,350	3,135	711	3,847
その他業務費用	415	2,449	2,865	2,990	4,819	7,810
その他業務収支	1,452	△1,967	△514	144	△4,108	△3,963
業務粗利益	26,490	2,102	28,593	24,825	1,085	25,911
業務粗利益率	0.98	0.72	1.03	0.92	0.35	0.92

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間期8百万円、2018年度中間期6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	14,743	11,620

注 上記計数は、「業務粗利益—（一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(420,417)			(388,677)		
		5,368,992	578,946	5,527,522	5,380,122	610,956	5,602,400
	受取利息	(196)			(142)		
		22,530	5,344	27,678	22,409	7,419	29,687
	利回り	0.83	1.84	0.99	0.83	2.42	1.05
資金調達勘定	平均残高		(420,417)			(388,677)	
		5,143,701	578,238	5,301,522	5,171,727	612,425	5,395,474
	支払利息		(196)			(142)	
		1,301	1,276	2,380	1,093	2,229	3,180
	利回り	0.05	0.44	0.08	0.04	0.72	0.11

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期37,496百万円、2018年度中間期37,482百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期34,170百万円、2018年度中間期31,682百万円）及び利息（2017年度中間期8百万円、2018年度中間期6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期73百万円、2018年度中間期278百万円）を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△347	720	△298	46	309	379
	利率による増減	586	946	2,192	△167	1,766	1,630
	純増減	238	1,667	1,894	△121	2,075	2,009
支払利息	残高による増減	△26	166	△35	5	79	42
	利率による増減	△249	217	133	△213	873	757
	純増減	△275	384	98	△208	953	799

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	61	61	-	△410	△410
国債等債券売却損益等	1,766	420	2,187	△177	△390	△568
その他	△313	△2,449	△2,763	322	△3,306	△2,984
合計	1,452	△1,967	△514	144	△4,108	△3,963

■ OHR

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	48.43	55.26

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。〔経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100〕

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,093	1,104	11	1,139	1,150	11
	小計	1,093	1,104	11	1,139	1,150	11
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,093	1,104	11	1,139	1,150	11

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	-	-
関連会社株式	-	-
投資事業組合	1,406	-
合計	1,406	-

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,504	35,168	67,335	97,910	36,806	61,103
	債券	578,488	569,661	8,826	199,866	196,192	3,673
	国債	157,143	156,623	519	42,122	41,997	124
	地方債	8,777	8,525	252	-	-	-
	社債	412,566	404,512	8,054	157,743	154,194	3,549
	その他	49,475	49,083	391	54,319	53,387	931
	小計	730,467	653,913	76,554	352,096	286,387	65,708
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,368	5,759	△391	862	988	△125
	債券	244,519	247,213	△2,694	399,304	402,980	△3,675
	国債	149,888	151,727	△1,839	238,668	240,950	△2,281
	地方債	497	500	△2	56,781	57,437	△655
	社債	94,133	94,986	△852	103,853	104,592	△739
	その他	134,592	139,112	△4,519	210,085	217,546	△7,461
小計	384,480	392,085	△7,605	610,253	621,515	△11,262	
合計		1,114,948	1,045,999	68,948	962,349	907,903	54,446

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,742	2,735
その他	2,948	5,343
合計	5,690	8,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,908	33,159	△251	2	△253	17,155	17,372	△216	1	△217

注1. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

注2. 2017年度中間期の「中間貸借対照表計上額」には、デリバティブ取引に係る差損7百万円を含んでおり、中間損益計算書の「その他経常費用」中の金銭の信託運用損に含まれております。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	68,711	54,301
その他有価証券	68,954	54,517
その他の金銭の信託	△243	△216
(△) 繰延税金負債	20,599	16,289
その他有価証券評価差額金	48,111	38,011

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2017年度中間期5百万円、2018年度中間期70百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	26,017	21,522	433	433	20,716	18,497	209	209
	受取変動・支払固定	26,049	21,522	△325	△325	20,717	18,498	△122	△122
	金利キャップ								
	売建	24	—	—	3	—	—	—	—
合 計		—	—	107	111	—	—	86	86

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		463,191	64,439	△7,959	△1,448	333,809	108,373	△4,909	△506
	為替予約									
	売建	40,424	219	△578	△578	82,606	3,085	△1,109	△1,109	
	買建	20,995	—	225	225	50,967	—	665	665	
	通貨オプション									
	売建	71,724	45,959	△2,342	2,200	64,165	43,113	△2,166	1,065	
	買建	71,724	45,959	2,665	△1,542	64,165	43,113	2,165	△814	
合 計		—	—	△7,989	△1,143	—	—	△5,354	△699	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(単位：百万円)

区分		種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品	債券先物									
取引所	売建	91,036	—	525	525	—	—	—	—	
合 計		—	—	525	525	—	—	—	—	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	29,620	29,620	△138	127,984	120,000	246
	合 計		-	-	△138	-	-	246

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.65		0.48	
	中間純利益率	0.47		0.35	
資本利益率	経常利益率	10.12		7.33	
	中間純利益率	7.40		5.40	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾員返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.83	1.84	0.99	0.83	2.42	1.05
資金調達原価		0.55	0.70	0.61	0.55	1.02	0.64
総資金利鞘		0.28	1.14	0.38	0.28	1.40	0.41

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	62.92	386.32	69.72	68.09	244.06	74.37
	中間期中平均	61.99	967.18	69.74	65.90	306.79	72.51
預証率	中間期末	19.54	94.01	21.11	16.71	63.50	18.38
	中間期中平均	20.21	217.53	21.90	17.72	77.54	19.36

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	25,361 (53.3)	29 (2.6)	25,391 (52.2)	25,982 (54.4)	21 (1.1)	26,003 (52.4)
有利息預金	23,370 (49.2)	29 (2.6)	23,399 (48.1)	24,193 (50.7)	21 (1.1)	24,214 (48.8)
定期性預金	21,824 (45.9)	46 (4.1)	21,870 (44.9)	21,274 (44.5)	53 (2.8)	21,328 (43.0)
固定金利定期預金	21,392 (45.0)	46 (4.1)	21,438 (44.0)	20,883 (43.7)	53 (2.8)	20,937 (42.2)
変動金利定期預金	432 (0.9)	- (-)	432 (0.8)	390 (0.8)	- (-)	390 (0.7)
その他の預金	310 (0.6)	1,043 (93.2)	1,353 (2.7)	453 (0.9)	1,810 (96.0)	2,263 (4.5)
計	47,496 (100.0)	1,118 (100.0)	48,615 (100.0)	47,709 (100.0)	1,885 (100.0)	49,595 (100.0)
譲渡性預金	4,575	-	4,575	3,242	-	3,242
合計	52,071	1,118	53,190	50,952	1,885	52,838

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	24,942 (52.9)	32 (7.3)	24,975 (52.4)	26,047 (54.5)	27 (1.9)	26,075 (53.0)
有利息預金	23,355 (49.5)	32 (7.3)	23,388 (49.1)	24,455 (51.2)	27 (1.9)	24,483 (49.7)
定期性預金	21,753 (46.1)	43 (9.7)	21,796 (45.8)	21,234 (44.5)	44 (3.0)	21,279 (43.2)
固定金利定期預金	21,308 (45.1)	43 (9.7)	21,352 (44.8)	20,833 (43.6)	44 (3.0)	20,878 (42.4)
変動金利定期預金	444 (0.9)	- (-)	444 (0.9)	401 (0.8)	- (-)	401 (0.8)
その他の預金	449 (0.9)	370 (82.9)	819 (1.7)	433 (0.9)	1,384 (95.0)	1,818 (3.6)
計	47,144 (100.0)	446 (100.0)	47,591 (100.0)	47,715 (100.0)	1,456 (100.0)	49,172 (100.0)
譲渡性預金	4,576	-	4,576	3,968	-	3,968
合計	51,721	446	52,168	51,684	1,456	53,140

注1. () 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2017年度中間期	固定金利定期預金	6,623	4,426	7,756	1,735	731	163	21,438
	変動金利定期預金	24	23	85	137	116	45	432
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	6,648	4,449	7,842	1,873	848	208	21,870
2018年度中間期	固定金利定期預金	5,723	3,801	7,225	1,971	2,037	177	20,937
	変動金利定期預金	34	35	59	143	86	32	390
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	5,758	3,837	7,284	2,114	2,124	209	21,328

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
個人預金	32,744 (67.4)	33,089 (66.8)
法人預金	11,889 (24.4)	12,029 (24.2)
その他	3,905 (8.0)	4,401 (8.8)
合 計	48,539 (100.0)	49,520 (100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	992 (3.0)	30 (0.7)	1,022 (2.7)	940 (2.7)	26 (0.5)	966 (2.4)
証書貸付	27,504 (83.9)	4,292 (99.2)	31,797 (85.7)	28,752 (82.8)	4,576 (99.4)	33,329 (84.8)
当座貸越	4,111 (12.5)	- (-)	4,111 (11.0)	4,848 (13.9)	- (-)	4,848 (12.3)
割引手形	155 (0.4)	- (-)	155 (0.4)	152 (0.4)	- (-)	152 (0.3)
合 計	32,764 (100.0)	4,322 (100.0)	37,087 (100.0)	34,694 (100.0)	4,602 (100.0)	39,296 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	986 (3.0)	69 (1.6)	1,056 (2.9)	919 (2.7)	33 (0.7)	953 (2.4)
証書貸付	26,853 (83.7)	4,247 (98.3)	31,100 (85.4)	28,482 (83.6)	4,436 (99.2)	32,918 (85.4)
当座貸越	4,090 (12.7)	- (-)	4,090 (11.2)	4,529 (13.2)	- (-)	4,529 (11.7)
割引手形	135 (0.4)	- (-)	135 (0.3)	132 (0.3)	- (-)	132 (0.3)
合 計	32,065 (100.0)	4,316 (100.0)	36,382 (100.0)	34,064 (100.0)	4,469 (100.0)	38,533 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2017年度中間期	変動金利		1,736	1,284	966	3,679	
	固定金利		4,068	3,384	2,325	6,528	
	合 計	13,112	5,805	4,668	3,292	10,208	37,087
2018年度中間期	変動金利		2,288	2,194	1,839	5,604	
	固定金利		4,407	3,429	2,316	7,329	
	合 計	9,886	6,696	5,624	4,155	12,934	39,296

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	11,961 (32.2)	12,889 (32.8)
運転資金	25,126 (67.7)	26,406 (67.1)
合 計	37,087 (100.0)	39,296 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	36,799	(100.0)	39,010	(100.0)
製造業	5,870	(15.9)	6,135	(15.7)
農業・林業	36	(0.0)	38	(0.0)
漁業	12	(0.0)	12	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	34	(0.0)	31	(0.0)
建設業	1,141	(3.1)	1,125	(2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,948	(5.2)	2,220	(5.6)
情報通信業	132	(0.3)	73	(0.1)
運輸業・郵便業	2,792	(7.5)	3,267	(8.3)
卸売業・小売業	4,125	(11.2)	4,138	(10.6)
金融業・保険業	2,512	(6.8)	3,380	(8.6)
不動産業・物品賃貸業	4,518	(12.2)	4,801	(12.3)
その他サービス業	2,110	(5.7)	2,150	(5.5)
地方公共団体	6,494	(17.6)	6,344	(16.2)
その他	5,068	(13.7)	5,290	(13.5)
海外及び特別国際金融取引勘定分	288	(100.0)	286	(100.0)
政府等	-	(0.0)	-	(0.0)
金融機関	30	(10.6)	20	(7.0)
その他	257	(89.3)	266	(92.9)
合 計	37,087	-	39,296	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	17,774	18,666
総貸出に占める割合	48.30	47.84

注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社、又は常用する従業員が300人 (ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	5,493	5,708
その他ローン	677	653
合 計	6,171	6,362

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	146	112
債 権	316	276
商 品	-	-
不動産	8,039	8,593
その他	10	13
計	8,513	8,997
保 証	7,072	7,021
信 用	21,501	23,277
合 計	37,087	39,296

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	8	7
債 権	4	2
商 品	-	-
不動産	9	8
その他	-	0
計	22	20
保 証	58	49
信 用	159	197
合 計	239	267

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円・%)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	3,695,360 (98.85)	/	/	/	/	3,919,599 (98.89)	/	/	/	/
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,620 (0.36)	3,047	10,573	100.00	100.00	13,327 (0.33)	2,283	11,043	100.00	100.00
危険債権	21,334 (0.57)	10,481	9,501	93.66	87.55	22,434 (0.56)	10,624	10,431	93.85	88.32
要管理債権	7,875 (0.21)	3,063	187	41.27	3.89	7,844 (0.19)	3,229	183	43.49	3.96
計	42,830 (1.14)	16,593	20,262	86.04	77.22	43,607 (1.10)	16,137	21,658	86.67	78.84
合計	3,738,191 (100.00)	/	/	/	/	3,963,206 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	5,802	6,152
延滞債権額	29,011	28,460
3か月以上延滞債権額	411	712
貸出条件緩和債権額	7,463	7,132
合計	42,690	42,458

注1. 部分直接償却は実施しておりません。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	2,299	2,326
個別貸倒引当金	20,074	21,474
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	22,373	23,801

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,468	2,299	-	2,468	2,354	2,326	-	2,354
個別貸倒引当金	21,412	20,074	1,330	20,082	20,021	21,474	322	19,698
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,881	22,373	1,330	22,550	22,375	23,801	322	22,052

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,070 (30.1)	- (-)	3,070 (27.3)	2,807 (32.9)	- (-)	2,807 (28.9)
地方債	92 (0.9)	- (-)	92 (0.8)	567 (6.6)	- (-)	567 (5.8)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	5,077 (49.8)	- (-)	5,077 (45.2)	2,627 (30.8)	- (-)	2,627 (27.0)
株 式	1,106 (10.8)	- (-)	1,106 (9.8)	1,015 (11.9)	- (-)	1,015 (10.4)
外国債券	- (-)	1,051 (100.0)	1,051 (9.3)	- (-)	1,197 (100.0)	1,197 (12.3)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	832 (8.1)	- (-)	832 (7.4)	1,499 (17.6)	- (-)	1,499 (15.4)
合 計	10,179 (100.0)	1,051 (100.0)	11,231 (100.0)	8,518 (100.0)	1,197 (100.0)	9,715 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,533 (33.7)	- (-)	3,533 (30.9)	2,955 (32.2)	- (-)	2,955 (28.7)
地方債	91 (0.8)	- (-)	91 (0.7)	397 (4.3)	- (-)	397 (3.8)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	5,349 (51.1)	- (-)	5,349 (46.8)	3,442 (37.5)	- (-)	3,442 (33.4)
株 式	435 (4.1)	- (-)	435 (3.8)	409 (4.4)	- (-)	409 (3.9)
外国債券	- (-)	970 (100.0)	970 (8.4)	- (-)	1,129 (100.0)	1,129 (10.9)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,047 (10.0)	- (-)	1,047 (9.1)	1,953 (21.3)	- (-)	1,953 (18.9)
合 計	10,456 (100.0)	970 (100.0)	11,427 (100.0)	9,158 (100.0)	1,129 (100.0)	10,288 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2017年度中間期	国 債	500	662	-	-	1,302	603
	地方債	7	15	70	-	-	-	-	92
	社 債	1,381	819	645	696	1,361	174	-	5,077
	株 式	-	-	-	-	-	-	1,106	1,106
	外国債券	36	214	120	330	349	-	-	1,051
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	97	85	48	112	63	70	355	832
	合 計	2,022	1,797	884	1,138	3,077	847	1,461	11,231
2018年度中間期	国 債	40	381	-	347	1,635	403	-	2,807
	地方債	1	11	55	55	443	-	-	567
	社 債	331	632	550	128	925	59	-	2,627
	株 式	-	-	-	-	-	-	1,015	1,015
	外国債券	61	185	124	398	414	13	-	1,197
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	44	149	278	171	150	77	626	1,499
	合 計	478	1,360	1,008	1,102	3,569	554	1,642	9,715

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託報酬	-	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	62	62	62	62	62
信託財産額	133	125	116	129	120

<信託財産残高表>

(単位：百万円・%)

【資産】	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	50.3	62	54.1
現金預け金	62	49.6	53	45.8
その他の資産	-	-	-	-
合計	125	100.0	116	100.0

【負債】

【負債】	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	125	100.0	116	100.0
合計	125	100.0	116	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

2. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2017年度中間期	2018年度中間期
元本	125	116
その他	0	△0
合計	125	116

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2017年度中間期	2018年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	125	116
合計	125	116

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円・%)

【信託勘定】	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	62	100.0	62	100.0
合計	62	100.0	62	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。